

事業概要シート

施策 0104 子育てと仕事の両立

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	第2子目保育料無料化事業	新規	予算額	14,026 千円
事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度	財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等	第2子目保育料無料化事業実施要綱(仮)		県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	14,026 千円

【事業の目的・概要・対象】

- 事業の目的
 多子世帯の仕事と子育ての両立を支援し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを行うため、同一世帯の2人の児童が同時に保育施設を利用する場合の第2子目以降の児童の保育料を無料とする。
- 概要及び対象
 現在、認可保育施設の在園児を対象に実施している第2子目保育料無料化について、認可外保育施設を利用し、保育を必要とする0歳から2歳児(3号認定を受けた者)も含め、保育料を無料とする。
 (要件) ・住民税課税世帯であること。
 ・補助対象期間において市内に住民登録をしている。
 ・補助金申請時において、補助対象児童及びその兄又は姉に係る保育料を完納している。

① 現行の保育料負担の状況

現在、同一世帯の2人の児童が同時に ・ ・ ・ を利用する場合、第2子目の保育料を無料としている(市単独事業)。

※市内の認可外保育施設を利用する0歳から2歳で保育を必要とする子ども(3号認定を受けた者)については、現在の第2子目無料化の対象外となっていたことから、認可保育施設を利用する子どもと同様に、同一世帯の2人の児童が同時に保育施設を利用する場合の第2子目以降の保育料を無料とする。

兄弟構成	3~5歳児までの間に2人		3~5歳児、0~2歳児までの間にそれぞれ1人ずつ		0~2歳児までの間に2人		●第1子目 ▲第2子目
	課税世帯	非課税世帯	課税世帯	非課税世帯	課税世帯	非課税世帯	
3~5歳児	● ▲	● ▲	●	●			<input type="checkbox"/> 幼児教育保育の無償化(国の制度) <input type="checkbox"/> 第2子目保育料無料化(市の制度) <input type="checkbox"/> 保護者負担
0~2歳児			▲	▲	● ▲	● ▲	

【背景】

現在、同一世帯の2人の児童が同時に認可の保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育事業所を利用する場合、第2子目の保育料を無料としている(市単独事業)。保育を必要とする0歳から2歳(3号認定を受けた子ども)のうち、認可外保育施設を利用する子どもについては、現在の第2子目保育料無料化の対象外となっていたことから、認可保育施設を利用する子どもと同様に、同時に在園する第2子目以降の保育料を無料とするもの。

担当課	こども未来部こども政策課	課長	赤瀬 雅昭
担当者	田中 慎也	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	事業対象児童数	人			35	35	35
②							

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	補助対象施設利用児童数	人			223	223	223
②	補助対象利用者負担額	千円			14,026	14,026	14,026

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	0	0	0	14,026	14,026	14,026	42,078
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源				14,026	14,026	14,026	42,078
人件費	0	0	0	7,272	7,272	7,272	21,816
職員(人)				1.00人	1.00人	1.00人	3.00人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	0	21,298	21,298	21,298	63,894

妥当性 (市の関与)	多子世帯の経済的な負担を軽減し、並びにその世帯における仕事と子育ての両立を支援することにより、安心して子どもを育てることができる環境づくりを行うための事業であり、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	経済的な支援に対する子育て世代のニーズは高く、多子世帯の経済的な負担を軽減することにより、少子化対策及び仕事と子育ての両立を支援していくことの有効性は高い。
効率性 (コスト)	本事業は、多子世帯の就労支援につながり、子育てと仕事の両立を支援する施策であり負担は妥当である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり